

平成29年度実績報告に関する質問事項及び回答

＜教育分野＞

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	質問事項、大学回答																		
1 ① 地域科目の開設等 地域課題に対応した既設の講義や実習に加え、地域の企業や行政と連携し実務家等による地域の文化・歴史・経済・社会等に関する地域科目を順次開講することにより、平成28年度以降の入学生が卒業時まで地域に関する科目を1科目以上受講する。	1-1 ① 地域科目の開設等 基盤教育科目として開設した地域科目の中に、新たに「地域のにぎわいづくり」、「北九州市の都市政策」及び「まなびと企業研究Ⅰ」を開講するほか、講師として行政担当者や企業の実務家等を招聘するなど、地域科目の更なる充実を行う。	Ⅲ	○地域科目（6科目のうち1科目以上必修）について、平成28年度に引き続き、地域の企業や行政に実務家等の講師派遣を依頼し、1年次配当の2科目を開講するとともに、新たに2年次配当の3科目を開講した。 ○3年次を対象にインターンシップを行う集中講義科目「まなびと企業研究Ⅱ」の平成30年度開設に向けて、シラバスの作成やインターンシップ受入先開拓などの準備を進めた。 《開設科目及び受講者数》 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度入学生</th> <th>平成29年度入学生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>履修者</td> <td>476名</td> <td>505名</td> </tr> <tr> <td>・1年次開講科目</td> <td>476名</td> <td>226名</td> </tr> <tr> <td>・2年次開講科目</td> <td>252名</td> <td>3名（編入学生）</td> </tr> <tr> <td>・3年次集中講義科目</td> <td>16名</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>・履修者数計</td> <td>1,217名</td> <td>734名</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度入学生	平成29年度入学生	履修者	476名	505名	・1年次開講科目	476名	226名	・2年次開講科目	252名	3名（編入学生）	・3年次集中講義科目	16名	—	・履修者数計	1,217名	734名	順調に進めている。まなびと企業研究Ⅰが少ない理由を明示してほしい。 【大学回答】 「まなびと企業研究Ⅰ」は、学生が就職活動に向けて、北九州地域の企業研究、社会人の生の声を聴くこと等により、就職への動機づけを行うことを目的とした授業科目である。 このため、「地域の文化と歴史」「地域の社会と経済」等、講義形式の授業科目とは異なる指導方法を取り、グループによる事前調査、討議等を中心とする授業計画を立て、中小規模のクラス編成を想定した演習科目として、定員40名程度の小教室で授業を行っている。 履修者数を見ると、開講初年度である平成29年度は16名、今年度の履修登録者は現時点で39名と増加しており、適正に推移している。
	平成28年度入学生	平成29年度入学生																				
履修者	476名	505名																				
・1年次開講科目	476名	226名																				
・2年次開講科目	252名	3名（編入学生）																				
・3年次集中講義科目	16名	—																				
・履修者数計	1,217名	734名																				
7 ⑦ 教育組織の再編 グローバル人材育成推進事業 「Kitakyushu Global Pioneers」※の成果を踏まえ、取組を発展的に展開するため、外国語学部等の教育体制を見直し、高度な英語運用能力、世界の文化、宗教、民族などの多様性理解、グローバル化する経済、ビジネス、地球規模での環境問題など様々な分野にわたる理解を基礎にグローバル社会における諸課題に対応できる能力を有した人材育成を目的とした新しい教育組織（以下「新教育組織」という。）を整備する。※文部科学省補助事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に採択され構築したプロジェクトでグローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成が目的。平成28年度に補助業が終了。	7-1 ⑦ 教育組織の再編 グローバル人材の育成を推進するため、グローバル人材育成推進事業「Kitakyushu Global Pioneers」の取組みを継続し、副専攻「Global Education Program」及び主専攻科目で履修可能な「Global Standard Program」を引き続き実施しつつ、新しい教育組織の整備に向けて、（仮称）新組織設置準備室を設置し「Kitakyushu Global Pioneers」の成果を踏まえ、新教育組織の特色や教育課程、教員人事等について、検討に着手する。	Ⅳ	【KGPの継続】 ○グローバル人材育成推進事業「Kitakyushu Global Pioneers」（KGP）について、平成28年度で文部科学省補助事業が終了したが、引き続き副専攻「Global Education Program」及び主専攻科目で履修可能な「Global Standard Program」を北方の全学部・学群を対象に開講した。 《新規登録者数》 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①（副専攻）Global Education Program</td> <td>34名</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>②Global Standard Program</td> <td>70名</td> <td>70名</td> </tr> <tr> <td>③Career English Program</td> <td>22名</td> <td>20名</td> </tr> </tbody> </table> 【教育組織の再編】 ○平成31年4月の英米学科の改編・充実に向けて、新英米学科開設準備室（室長：二宮副学長）を5月に設置し、本学の教育をリードするような（新）英米学科のあり方とグローバル人材育成推進事業の継承をはじめとする教育課程・教育体制を検討のうえ、（新）英米学科構想として取りまとめ、3つのポリシーや教員体制、入学定員の増加、カリキュラムマップ・ツリーなどを確定するとともに、広報活動を開始するなど開設準備作業を進めた。 《新英米学科開設準備室の取組》 ・英米学科の方向性を決定 - 入学初年次からの集中プログラムによる徹底した英語教育の実施 - 将来へのキャリアを意識した3つの専門プログラムの導入 1) Language and Education Program 2) Society and Culture Program 3) Global Business Program - 実践力修得のための特別演習科目の配置 * 国内外インターンシップ、国際ボランティア、企業研究（PBL）の単位化 - 海外体験（留学体験）の充実 ・履修モデルやカリキュラムの作成、入学定員の増加（111名→135名）、必要な教員体制（5名増）、英語集中プログラムの実施における学習支援体制の検討（クラス及びゼミ担当教員による担任制の導入）、入学者選抜区分ごとの定員・募集要件等の決定 ○こうした取組により、平成26年度から検討してきた教育組織の再編について、英米学科の抜本的な見直しを行い、平成31年度の学科改編に向けた準備作業を完了させ、平成30年度に学生募集を行う体制を整えた。		平成28年度	平成29年度	①（副専攻）Global Education Program	34名	30名	②Global Standard Program	70名	70名	③Career English Program	22名	20名	順調に準備をしている。Ⅳと評価するためには計画を大幅に上回った成果のエビデンスが必要であると考え、それが明記されていない。 【大学回答】 年度計画の策定時には、外国語学部再編の方向性、実施時期等方針がまとまっておらず、「新教育組織の特色や教育課程、教員人事等について、検討に着手する。」とした。 この計画に対し、平成29年度は、新英米学科開設準備室を設置のうえ、高校へのヒアリング等も踏まえ、現行の英米学科を抜本的に見直し、高度な英語運用能力の養成や、将来のキャリアを意識した3つの専門プログラムの導入、約7割の専門科目を英語で開講、平成31年度の開設など、受験生のニーズに応え、本学を牽引する大胆な再編を行うこととし、新英米学科構想を取りまとめた。あわせて、入学定員の24名増、新しい教育課程を実現するため専任教員5名の配置を決定するなど、教育体制の具体的な整備も進め、計画を上回って進展させたので、Ⅳ評価とした。						
	平成28年度	平成29年度																				
①（副専攻）Global Education Program	34名	30名																				
②Global Standard Program	70名	70名																				
③Career English Program	22名	20名																				

<研究分野>

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	質問事項、大学回答
<p>37 ⑥ アジア地域に関する研究の推進 中華ビジネス研究センターは、地域企業のアジアビジネスのニーズに対応し、中華圏をはじめとする大学・研究機関、企業との連携を強化し、派遣研修の導入、共同研究調査、共同セミナーの開催等を推進する。また、アジア文化社会研究センターは、アジア諸都市の大学・研究機関との研究連携を推進し、発表会やニュースレターの発行等により研究成果を地域社会に還元する。</p>	<p>37-1 ⑥ アジア地域に関する研究の推進 中華ビジネス研究センターは、東アジアビジネスについて調査研究を深化させるため、中華圏の大学等と共同事業を進めるとともに、ASEANの大学、研究機関との連携を構築するプロジェクトに着手するほか、中華ビジネス講座の開講や海外への派遣研修を実施する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>○中華ビジネス研究センターは、東アジアビジネスに関する調査を推進した。 <アジア管理学会（AAOM）第10期国際学術会議の北九州誘致> ・平成27年4月に学術交流MOU(学術交流に関する覚書)を締結した香港中文大学国際ビジネス研究センターと共同実施した「九州企業のグローバル化調査」の成果を踏まえ、「アジア管理学会」（AAOM）第10期大会&「台湾組織管理学会」（TAOM）第10期大会の合同国際学術会議を北九州市に誘致し開催した。（6月19～21日、北九州市共催、北九州国際会議場、290名参加） <ASEANネットワーク構築プロジェクトの継続> ・地域ビジネス支援を推進するため、平成27年度にシンガポール南洋理工大学中華文化研究センターと締結したMOUを活かし、ASEANが引く東アジア包括的自由貿易圏(RCEP)の形成を視野に、共同プロジェクト「中国の『一帯一路戦略』と東アジア地域間連携」において、現地投資環境(国際環境、制度、投資インフラ)に関する調査分析、ビジネス情報の収集を行った。3月15日にセンター研究プロジェクト成果報告会(新春特別セミナー)にて研究成果を公開発表した。 <日中同族経営比較調査研究事業の継続> ・平成28年度に開始した中国人民大学民営企業研究センター、中山大学管理学院同族経営研究センターとの共同研究「日中同族経営比較調査研究」を継続して実施し、5月から帝国データバンクの協力により回収されたアンケートの分析、ケース調査を実施した。7月に中国側調査チームと合同調査を実施し、北九大内で中間報告会を開催するとともに3月15日にセンター研究プロジェクト成果報告会(新春特別セミナー)にて研究成果を公開発表した。 ○経営学特講(海外研修プログラム)について、11名が参加し、9月3～9日にかけて実施した。台湾の中華経済研究院と南京大学商学院による講義提供、台湾企業3社、団体1、中国企業2社、日本駐在機構1の視察訪問を実施し、現地ビジネススクール同窓会の支援によるMBA、EMBA、経営者らとの交流会(現地側参加者各約30名)を実施した。 ○中華ビジネス研究センター定例セミナーを開催した。 <第10回定例セミナー> 8/10 株式会社RICOHの中国深圳現地拠点の事業企画室マネージャー松永 隆一郎氏を講師に、「環境変化に適應できる、グローバル人材育成に向けた取り組み」と題して実施(参加者数15名) <第11回定例セミナー> 11/18に元福岡県庁職員の渡辺 大輔氏(渡邊大輔有限公司 代表)を講師に、「アジアの活力を九州へ～ 香港現地拠点からの発信～」と題して実施(参加者数26名) <第12回定例セミナー> 2/10に株式会社虎の穴代表取締役CEOの吉田 博高氏を講師に、「クールジャパンビジネスの挑戦」と題して実施(参加者46名)</p>	<p>中国および東アジアに関する特徴ある調査やセミナーを実施している。参加者からのフィードバックも示してほしい。</p> <p>【大学回答】</p> <p>・中華ビジネス研究センターでは、海外交流先との共同研究成果の発表、市民・地元産業界への情報提供を目的として、四半期毎に定例セミナーと新春特別セミナーを開催している。 セミナー参加者には、毎回アンケートを実施し、その結果を踏まえて、以後のセミナーのテーマや講師の選定、事業計画の策定を行っている。</p> <p>・海外研修は過去4年間で約50名が参加しているが、参加者には、5000字程度の課題レポートの提出を義務付けている。レポート提出者の9割以上から、「大変有益であった。」との評価を得ているが、「現地企業の見学時間を増やしてほしい」「現地MBA生と交流を持ちたい」などの要望もあり、そのような意見を踏まえて、次年度の研修計画の策定やカリキュラムの見直しを行なっている。</p> <p>・セミナー参加者やBS修了生・在学生などを通じて、地元産業界の「中国および東アジアに関する研究・調査」の要望をすくい取り、セミナーや調査内容の選定に反映している。それらの結果は再びセミナーを開催することで地元産業界へ還元しており、今後、この循環をさらに拡大していきたいと考えている。</p>